

姜 徹 編著

『在日<sup>朝鮮
韓国</sup>人史総合年表

——在日同胞 120 年史』

評者：吉田 健二

在日社会の形成については、諸説があり、実証研究にもとづく定説はまだ打ち出されていない。私自身は、朝鮮総督府が日本への渡航制限を撤廃する1922（大正11）年12月以降であろうと推測する。これにより就労や家族の呼び寄せで来日する朝鮮人が急増し、定住化がすすんだ。他方で、行政の対応も始まり、大阪府では1923年10～11月、在日問題に関するデータを得るため、今宮と鶴橋に定住する朝鮮人1000人の「生活調査」を実施している（『社会事業研究』第11巻8、11号）。大原社研が在日朝鮮人の生活と労働を調査し、これを『日本労働年鑑』に収録するのも1923年版（第4集）からであった。

本書は、在日社会の形成以降を中心に、1880（明治13）年から2001年6月まで120年余に及ぶ在日コリアンの歴史をまとめた年表である。補足すると、著者は先に『在日朝鮮人史年表』（雄山閣、1983年）を出版されている。本書はこれを改訂のうえ、1982年から2001年6月まで20年分の項目を新規に採録し、これに統計資料や在日団体の資料を合わせ編集したものであった。この間、東西の冷戦体制が崩れ、朝鮮（韓）半島では2000年6月に金正日・金大中両首脳の会談が行われた。在日社会においても民族の和

解が模索されるなか、本書はまことに時宜をえた出版である。

なお、著者は1929（昭和4）年1月金沢市に生れた。1950年に専修大学を卒業、のちに在日朝鮮人社会学者協会や朝鮮大学校の理事を歴任され、現在は大阪経済法科大学の客員研究員であるという。著書に『在日朝鮮人の人権と日本の法律』（雄山閣、1987年）がある。

※

学術に供する年表を編さんする場合、文献の収集、項目の選択、日付や内容の確認など、実務作業がいかに大変であるかは当事者しかわからないだろう。私はかつて、大原社研が4年の歳月をかけて刊行した『社会・労働運動大年表』（全3巻＋索引、旬報社、1986年）の編集委員を務めたことがあり、年表編さんにおける苦勞については身をもって承知している。

私は、著者が独力で、この120年にも及ぶ在日社会の歩みを歴史年表としてまとめられたご苦勞にまず敬意を表したい。本書は700頁を超す大部な年表であり、在日社会の歴史を記録した労作とってよい。著者は緒言で、在日同胞が「在日の歴史」と「在日の原点」に立つことの重要性について述べておられる。著者はこうした思いを自ら確認するために上梓したのかもしれない。ともあれ、著者は、旧著を含めて編集にどれほどの時間や労力を費やしたのか、あらためてことわっていないが、半ば人生をかけた取り組みであったことは想像に難くない。

※

本年表は三欄構成をとっている。見開きの左頁に、メインテーマをなす「在日同胞」欄を、右頁には関連事項として「南北情勢」と「世界情勢」の二つの欄を二分して設けている。なお「南北情勢」欄は、戦前期＝解放以前にあっては日本の統治行政や朝鮮半島の動向を、解放後は北朝鮮と韓国の動向をおもに収録している。

この結果、本年表では、在日社会の形成・推移や在日コリアンの活動について、どの年月でも日本や朝鮮半島の動向との関係で、あるいはアメリカをはじめとする国際社会との関係において把握することができ、事件や運動の背景をより深く考察することができる。

本書はこの点、著者が、重要と判断される項目に統計資料や短い解説をつけて読者に問題関心や理解をうながす工夫を試みていることと相俟って、とても読み易い。本書は、たんに史実の収録にとどまらず、「読む年表」としての要素を合わせもっている。

ところで、日本近・現代史において、在日コリアンの存在と役割はじつに大きい。社会運動の領域でみても、大正期以降、在日のメンバーが左翼的な潮流の先端に位置し、三信鉄道争議など昭和恐慌期における労働争議で、日本反帝同盟や全協（日本労働組合全国協議会）の運動で、在日の労働者が組織の中核をにない、活動をリードする例が多かった。

また、このことはかつて自由法曹団の弁護士・梨木作次郎氏から証言を得て、一部は本誌において発表した（「救援運動の再建と政治犯の釈放——梨木作次郎氏に聞く」第519、522～523号）、1945年8月15日の敗戦後、なお獄舎にあった政治犯の釈放を率先してすすめ、弾圧犠牲者の救援に組織的に取り組んだのは在日の朝鮮人であったという。これに先立つ戦争末期、あるいは敗戦直後、抑圧に抗って職場放棄や待遇改善を要求し、日本労働運動の復活の先駆けをなしたのも在日の労働者であり、強制連行者であった。

本書には、1910年8月の韓国併合以降、日本近・現代史の舞台に登場する在日団体の組織結成や、日本社会の各領域において展開した朝鮮人の活動が、在日人口の推移などと合わせてじつに丹念に紹介されている。これは、内務省警

保局の『社会運動の状況』や『特高月報』、あるいは日本共産党の機関紙『赤旗』（「セッキ」）や、『第二無産者新聞』『解放』『前衛』など左翼団体の機関紙誌を出典として重視したからだと思われるが、なかでも治安維持法下における朝鮮独立運動や、日本帝国主義の支配に反対する民族解放闘争に関する項目が目立って多く、かつ詳細に記述されていて、本書の一つの特徴をなしている。

※

本書と旧著との関係についても述べておこう。私自身、旧著については『社会・労働運動大年表』の編集中にその存在を知ったが、参考にしたという事実はない。理由は、項目に出典が示されていないため事実確認ができなかったこと、また金日成における民族解放闘争の「偉業」や、朝連、朝鮮総連など北朝鮮系の団体に関する活動が過度に採録され、表記でもイデオロギーにとらわれて客観性に欠けていると思ったからである。

たとえば表記・記述の問題では、金日成については「首席」などの職位を付す一方、韓国に対しては、国家としてその存在を認めたくない、いな認めてはならぬという認識からなのかカッコつきで表し、韓国の政権・政派に対してもカッコつきで記述し、ほかにも「李朝封建政府」とか、「親日かいらい政府」「36年間の暗黒の植民地支配」などの辞を冠している。

李朝が封建政体であることは自明のことであって、わざわざ「封建」という語句を李朝政府に付す理由はいったいどこにあるのか。李朝末期に、封建的ではない「民主朝鮮」を指向した政治勢力が存在していたとでもいうのだろうか。

本書では、金日成らに対する呼称をのぞいて、北朝鮮寄りに傾斜していた項目の半ばは補正されている。他方で、韓国の動向や、民団など韓

国系団体の活動、それに南北交流の動向が追加され、イデオロギー色を帯びていた旧著とは大きく違っている。なによりも、全体のトーンとして史実にもとづく客観性がめざされ、学術年表としての内容を確保するものとなっている。

私事であるが、評者はこの間、日本ホーリネス教団の歴史、とくに日本植民地下の朝鮮における教団活動や、在日信徒の信仰生活について関心をもち、2002年5月以来、招かれて韓国に出張するたびに調査を重ねている。昨年9月、1919年の3・1独立運動に連座して日本軍に弾圧され、「堤岩里（ジェアムニ）虐殺事件」として記録されている堤岩教会（京畿道華城市）を訪ねて、日本軍の監視のもとで強いられた厳しい信仰生活の一端を知ることができた。

20年ぶりに旧著と本書を手にしたのは、私自身、日本植民地下におけるキリスト者の動向やホーリネス系の信徒に関する情報を得たかったからであり、本書により種々の示唆を受け、研究に光明を見出すことができた。出典が付されていないのはまことに残念であり、信頼性の点でも問題であるが、本書は、在日問題に関する他のテーマについても情報が多く、研究上の手がかりを与えてくれる。

※

最近、朴慶植編全10巻、『在日朝鮮人関係資料集成（戦後編）』（不二出版、2000～2001年）が出版された。これは、同じ編者による戦前・戦時時期を対象とする『在日朝鮮人関係資料集成』（全5巻、三一書房、1975～1976年）や、『朝鮮問題資料叢書』（全15巻＋補巻、アジア問題研究所、1982～1991年）につづくものであった。

この間、戦時体制下のもと在日朝鮮人に対する統制と皇民化政策の実態を協和会の運動を通じて明らかにした樋口雄一編『協和会関係資料集』（全4巻、緑陰書房、1991年）が刊行され、また在日朝鮮人に対する対応や弾圧政策の全容を明らかにした萩野富士夫編『特高警察関係資料』（全30巻、不二出版、1991～94年）が著された。

ここに、朴慶植編の上記の三部作や樋口雄一、萩野富士夫両氏らの尽力で発掘・収集された資料により、在日社会の生活と運動実態、あるいは日本政府や日本社会との関係についてより突っ込んで分析する条件が整った。問題はどのような視点、問題意識でアプローチするかであろう。

戦後60年、在日社会や在日コリアンに関する研究は発展をとげ、研究成果も蓄積されている。けれども従来の研究は日本の近・現代社会や地域社会との関連、朝鮮半島における二つの国家との関連、さらには東アジアにおける国際関係のなかで位置づけられてきたのだろうか。評者は、本書の頁をめくりながら、在日社会と在日コリアンについての研究は緒についたばかりであり、本格的な研究は今後の課題であるという思いをあらためてつよく抱いた。

（姜徹編著『在日^{朝鮮}_{韓国}人史総合年表－在日同胞120年史』雄山閣、2002年7月刊、755頁、定価9,500円＋税）。

（よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所
研究員）